

医薬・生活衛生局医薬品審査管理課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成30年4月1日から適用

文書管理者：医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の 名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了 時の措置							
1 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	政令（審査管理課）	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令を一部改正する政令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令の一部を改正する政令案について（閣議協議）	30年	2(1)①3	移管							
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言													
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング													
		(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）							・法制局提出資料 ・審査録						
		(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）							・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）							・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答						
		(5) 閣議	閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）							・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議協議書						
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・施行通知													
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング													
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引													
	2 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）							・基本方針 ・政務三役会議の決定	省令その他の規則（審査管理課）	旧薬事法施行規則の一部を改正する省令	平成〇年度薬事法施行規則の一部を改正する省令について	30年	2(1)①4	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）							・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言						
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）							・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			(2) 意見公募手続							意見公募手続文書（一の項ハ）						
(3) 他の行政機関への協議			行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答												
(4) 制定又は改廃			省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文												
(5) 官報公示		官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し													
(6) 解釈又は運用の基準の設定		①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング													
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引													
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯																
3 閣議の決定又は了解及びその経緯		(1) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	閣議（審査管理課）	質問主意書	平成〇年度 ○議院議員○〇君提出○〇に関する質問に対する答弁書について（閣議協議）	30年	2(1)①5	移管						
	②閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）		・答弁案、閣議協議書													
	③答弁が記録された文書（四の項ハ）		・答弁書													
4 関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示				10年	2(1)①6	移管							
		②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング													
		③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答													
		④会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	・配付資料													
		⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定 ・了解文書													
5 省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示				10年	2(1)①7	移管							
		②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング													
		③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	・配付資料													
		④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定 ・了解文書													

複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯															
6	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示	複数の行政機関による申合せ（審査管理課）	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	・平成〇年度 外国との書簡交換 ・平成〇年度 日米EU医薬品規制調和国際会議（ICH）に関する文書	10年	2(1)①8	移管					
			②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング				2(1)①8							
			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答				2(1)①8							
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料				2(1)①8							
			⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・申合せ				2(1)①8							
7	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年	2(1)①9	移管					
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				2(1)①9							
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				2(1)①9							
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案				2(1)①9							
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知				2(1)①9							
8	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年	2(1)①10	移管					
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、建議、提言				2(1)①10							
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				2(1)①10							
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案				2(1)①10							
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知				2(1)①10							
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯															
9	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2(1)①11	移管					
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					2(1)①11						
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					2(1)①11						
			④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案					2(1)①11						
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案					2(1)①11						
			(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）					・審査案 ・理由		許認可等の効力消滅後5年	2(1)①11	以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの		
			(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）					・処分案 ・理由		5年	2(1)①11	廃棄		
			(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第119号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）					・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準		個人の権利義務(審査管理課) 補助金	平成〇年度 ○○補助金	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①11	以下については移管・補助金等の交付の条件に関する文書
			②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由					2(1)①11						
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書					2(1)①11						
④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	2(1)①11													
10	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2(1)①12	移管					
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				2(1)①12							
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由				2(1)①12							
			④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案				2(1)①12							

		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	標準処理期間案					2(1)①12		
	(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年	2(1)①12	以下について移管・運輸・郵便・電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関する	
	(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年	2(1)①12	廃業	
	(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準	法人の権利義務（審査管理課）	・補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	・平成〇年度 ○〇補助金（〇〇事業） ・平成〇年度 ○〇委託費	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①12	以下について移管・補助金等の交付に関する文書	
②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）		・審査案 ・理由	・委託費	・平成〇年度 ○〇業務		2(1)①12				
③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）		・実績報告書				2(1)①12				
	(5)法人からの申請等	①法人の設立・解散等に関する文書	・決裁文書 ・設立許可申請 ・解散の届出 ・残余財産の処分の許可申請 ・清算終了の届出	法人からの申請等		平成〇年度 公益法人の事業計画等に関する文書及び新法人への移行に関する文書	30年	2(1)①12	移管	
②法人の定款・寄付行為の変更等に関する文書		・決裁文書				30年	2(1)①12	廃業		
③特定公益増進法人の申請に関する文書		・決裁文書				5年	2(1)①12	廃業		
④新法人への移行に関する文書		・決裁文書 ・登記事項証明書（移行登記）				5年	2(1)①12	廃業		
	(6)法人の指導・監督等	①法人の立入検査等に関する文書	・決裁文書	立入検査（審査管理課）	大臣決裁	平成〇年度 立入検査実施通知について	10年	2(1)①12	廃業	
②法人の登記に関する文書（役員変更登記等）		・登記事項証明書				3年	2(1)①12	廃業		
	(7)法人からの届出	①法人の事業計画書等に関する文書	・決算報告 ・予算書類				3年	2(1)①12	廃業	
②法人の登記に関する文書（役員変更登記等）		・登記事項証明書				3年	2(1)①12	廃業		
	(8)法人に関する軽微なもの	①法人に関する軽微な文書	・報告書				1年	2(1)①12	廃業	
職員の人事に関する事項										
	11 職員の人事に関する事項	(1)職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書	人事評価・研修・倫理・退職（審査管理課）	職員の兼業	平成〇年度 職員の兼業	3年	2(1)①13	廃業（ただし、閣議に関するものについては移管）
(2)職員の派遣		職員の派遣に関する文書	・講師派遣伺	人事評価・研修・倫理・退職（審査管理課）	職員の派遣	平成〇年度 講師派遣	3年	2(1)①13	廃業	
その他の事項										
	12 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から11の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	告示・訓令・通達（審査管理課）	告示関係	平成〇年度 立案の検討に関する〇〇文書	10年	2(1)①14	廃業
②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）			・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					2(1)①14		
③意見公募手続文書（二十の項イ）			・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					2(1)①14		
④行政機関協議文書（一の項ハ）			・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					2(1)①14		
⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）			・告示案					2(1)①14		
⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）			・官報の写し					2(1)①14		
	(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から11の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	告示・訓令・通達（審査管理課）	通達関係	・平成〇年度 制定改廃（通達関係） ・平成〇年度 立案の検討に関する調査研究文書（通達関係）	10年	2(1)①14	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）		・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案					2(1)①14			
	13 予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りの作製その他の重要な経緯（3の項(2)に掲げるものを除く。）	①歳入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）	・概算要求の方針 ・省内調整 ・概算要求書 ・局内調整（局議）			10年	2(1)①15	以下について移管・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予算経費要求書等を含む。） ・財政法第二十条第二項の規定による予算経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予算経費要求書等を含む。） ・財政法第三十五条第二項の規定による	
②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項ロ）			・予定経費要求書 ・繰越明許費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書					2(1)①15		
③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）			・行政事業レビュー ・執行状況調査 ・予算要求説明資料 ・組織・定員要求説明資料					2(1)①15		

		④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の取扱いに関する文書（二十一の項二）	・予算の配賦通知					2(1)①15	以下について移管 ・議書の作成の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。） ・上記のほか	
		②歳入及び歳出の決算報告書、国の債務に関する計算書の作成、契約に関する重要な経緯、その他の決算に関する重要な経緯（3の項(2)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作成の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ） ・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入徴収額計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証官の帳簿					5年	2(1)①15	以下について移管 ・財政法第三十七條第三項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第三十七條第三項の規定による継続費決算報告書の作成の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。）
		②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ）	・計算書 ・証拠書類 （※会計検査院保有のものを除く。）						2(1)①15	
		③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・意見又は処置要求 （※会計検査院保有のものを除く。）						2(1)①15	
		④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・調書						2(1)①15	
		⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置						2(1)①15	
		⑥物品の購入に関する決裁文書など	・見積書 ・入札告示 ・入札調書 ・契約書 ・納品書						2(1)①15	
		⑦現金出納の管理を行うための帳簿	・現金出納簿 ・現金払込書（原符） ・現金預取証書（原符） ・決裁文書						2(1)①15	
		⑧出張の旅費の支払いに関する文書	・職員旅費管理簿 ・委員旅費管理簿						2(1)①15	
		⑨会議費の支払いに関する文書	・決裁文書	国際協力（審査管理課）	会議関係費の支出	会議関係費の支出			2(1)①15	廃棄
		⑩委員手当の支払いに関する文書	・決裁文書						2(1)①15	廃棄
		⑪諸謝金の支払いに関する文書	・決裁文書						2(1)①15	廃棄
		⑫委託費に関する文書	・決裁文書					5年	2(1)①15	廃棄
		⑬補助金に関する文書	・決裁文書						2(1)①15	廃棄
		⑭交付金に関する文書	・決裁文書						2(1)①15	廃棄
		⑮支出委任に関する文書	・決裁文書	予算・決算（審査管理課）	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成その他の決算に関する重要な経緯	平成〇年度 支出委任			2(1)①15	廃棄
		⑯調査等報告	・各種調査報告書					3年	2(1)①15	廃棄
		⑰庶務関係文書	・タクシー乗車券使用簿 ・10乗車券使用簿					5年	2(1)①15	廃棄
		⑱契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議 ・調整経緯					5年	2(1)①15	廃棄
		⑲その他	・訴訟に係る依頼					1年	2(1)①15	廃棄
14	政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書（二十六の項イ） ・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言 ②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項イ） ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ） ・基本計画案 ・通知 ④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ） ・事後評価の実施計画案 ・通知 ⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（19の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ） ・評価書 ・評価書要旨 ⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ） ・政策への反映状況案 ・通知					10年	2(1)①18	移管
									2(1)①18	
									2(1)①18	
									2(1)①18	
									2(1)①18	
15	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（1の項から14の項までに掲げるものを除く。） (2)審議会等（10の項から14の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項） ・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・資料要求 ・党・議連関係資料 国会審議等文書（二十九の項） ・委員委嘱 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	国会・審議会等（審査管理課）	研究会・検討会関係	・平成〇年度 ○○会 ・平成〇年度 ○○対話 ・平成〇年度 ○○会議		10年	2(1)①21	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
					審議会関係文書	・平成〇年度 ○○部会		10年	2(1)①21	移管（部会、小委員会等を含む。）

16	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・行政文書ファイル管理簿	文書管理	文書管理	標準文書保存期間基準	常用	2(1)①22	廃棄
			②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・受付簿 ・収受文書台帳			5年	2(1)①22		
			③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・決裁簿 ・発議文書台帳			30年	2(1)①22		
			④その他	・発送文書台帳 ・ファイル貸出台帳 ・保存期間満了前廃棄行政文書ファイル台帳			5年	2(1)①22		
		行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・移管・廃棄簿					30年	2(1)①22	移管

上記各号に該当しない事項

17	人事に関する事項	(1) 職員の服務	①海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請 ・承認書 ・海外出張内申 ・海外出張命令 ・便宜供与依頼決裁	服務（審査管理課）	服務関係	平成〇年度 海外渡航	3年	-	廃棄		
			②職員の休暇に関する文書	・休暇簿（年次休暇） ・休暇簿（特別休暇） ・休暇簿（病欠休暇） ・勤務を怠らない日の振替決裁文書			国際協力(審査管理課)	便宜供与関係	平成〇年度 数次往復旅券発給		3年	-
			③職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿 ・超過勤務命令簿 ・勤務時間報告書					平成〇年度 職員出張関係		3年	-
			④職員の出張に関する文書	・出張依頼 ・出張内申 ・旅行依頼簿 ・旅行命令簿 ・派遣依頼 ・公用旅券発給依頼 ・出張復命書	服務（審査管理課）	服務関係	平成〇年度 職員出張関係	3年	-			
18	国際協力に関する事項	(1) 国際会議に関する重要な経緯	国際会議に関する資料	・開催経緯 ・議事概要、議事録 ・配付資料 ・最終報告				10年	-	以下の文書について移管 国際機関に関する会議、又は閣僚が出席した会議のうち重要な国際的意思決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書		
			(2) 便宜供与に関する事項	便宜供与に関する文書	・便宜供与申請書 ・承認書	国際協力（審査管理課）	便宜供与関係	平成〇年度 便宜供与依頼	5年	-	廃棄	
			(3) ガイドライン、通知	ガイドライン、通知	・I/OHガイドライン	告示・訓令・通達（審査管理課）	通達関係	平成〇年度 IOHガイドライン	3年	-	廃棄	
19	医薬品・生活衛生局医薬品審査管理課のシステムに関する事項	(1) 医薬品等新申請・審査システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯	システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯が記載された文書	・調達計画 ・システム仕様書 ・設計書 ・手順書						当該システムが廃止された日に関する特定日から5年	廃棄	
			(2) その他システムに関する文書	パスワード発行に関する文書	・パスワード発行業者一覧 ・パスワード発行申込書	システム（審査管理課）	医薬品等新申請・審査システム関係	平成〇年度 FDシステムパスワード発行管理簿	5年	-	廃棄	
			月次報告に関する文書	・月次報告書					1年	-	廃棄	
			医薬品・医療機器申請・審査システムに関する事項	・データ認証	システム（審査管理課）	医薬品・医療機器申請・審査システム関係	政府共通プラットフォームの利用開始について	10年	-	廃棄		
法制執務業務支援システムに関する事項	・作業依頼一覧 ・作業依頼書	システム（審査管理課）	法制執務業務支援システム(e-laws)関係	法令データ突合結果の認証について	3年	-	廃棄					
20	公印等に関する事項	公印等の管理に関する事項	①公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書					30年	-	廃棄	
			②官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書					30年	-	廃棄	
			③公印の押印管理に関する文書	・押印簿					3年	-	廃棄	
			④公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書	公印（審査管理課）	公印管理関係	平成〇年度 公印の印影の印刷	1年	-	廃棄		
21	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	・事務簡素・合理化要望 ・回答					3年	-	廃棄		
22	後援名義に関する事項	後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	後援名義（審査管理課）	後援名義	平成〇年度 後援名義	5年	-	廃棄			
23	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	要望・陳情（審査管理課）	要望・陳情関係	平成〇年度 要望・陳情関係	1年	-	廃棄			
24	行政相談に関する事項	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報					5年	-	廃棄		
25	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	会議の開催に関する文書	・会議発議決裁 ・委員委嘱 ・開催通知 ・その他	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項（審査管理課）	会議関係	・平成〇年度 医薬品製造販売業者等管理者講習会 ・平成〇年度 医薬品等許認可事務担当説明会	5年	-	廃棄		
26	その他医薬品・生活衛生局における総合調整に関する事項	局内会議に関する事項	定期課長会議、臨時課長会議に関する資料	・配付資料				1年	-	廃棄		
27	情報公開に関する事項	(1) 情報公開法関係に関する事項	①情報公開法 行政文書開示・不開示決定に関する資料	・開示請求書 ・決裁文書					5年	-	廃棄	
			②情報公開法 第三者意見照会に関する資料	・決裁文書					5年	-	廃棄	
			③情報公開法 期限の延長に関する資料	・決裁文書					5年	-	廃棄	
			④情報公開法 不服申立に関する資料	・不服申立書 ・詰問(決裁文書) ・答申書 ・裁決・決定書(決裁文書)					裁決又は決定その他の処分後10年	-	廃棄	
			⑤情報公開法 訴訟に関する資料	・訴状 ・準備書面 ・代理人の指定					訴訟終了後10年	-	廃棄	
			(2) 行政機関等個人情報保護法関係に関する事項	①行政機関等個人情報保護法 保有個人情報の開示・不開示決定に関する資料	・開示請求書 ・決裁文書				5年	-	廃棄	
			②行政機関等個人情報保護法 期限の延長に関する資料	・決裁文書					5年	-	廃棄	
③行政機関等個人情報保護法 不服申立に関する資料	・不服申立書 ・詰問(決裁文書) ・答申書 ・裁決・決定書(決裁文書)					裁決又は決定その他の処分後10年	-	廃棄				

28	医薬品等承認申請に関する事項	(1) 医薬品等承認申請に関する事項	承認申請に関する文書	・製造販売承認申請について ・製造販売承認事項一部変更承認申請について	・医薬品等承認申請（審査管理課） ・医薬品等外国製造業者（審査管理課） ・告示・訓令・通達（審査管理課）	・医薬品等承認申請に関する事項 ・医薬品等外国製造業者の認定に関する事項 ・適正関係	平成○年度 医薬品承認申請 平成○年度 変更届 （〇〇認定）	30年	-	廃棄		
			承認台帳	・承認台帳				30年	-	廃棄		
			不服申立書	・不服申立書 ・諮問（決裁文書） ・答申書 ・裁決・決定書（決裁文書）					裁決又は決定その他処分後10年	-	廃棄	
			新医薬品承認通知	・新医薬品として承認された医薬品について					平成○年度 〇〇通知 平成○年度 告示等改廃等に伴う通知	3年	-	廃棄
			知事権限の医薬品等承認に係る協議	・知事権限の医薬品等承認に係る協議					平成○年度 知事権限の医薬品等承認に係る協議	3年	-	廃棄
			願末書・理由書（承認申請関係）	承認書・経微変更届・記載整備届等承認申請に係る誤記・記載不備・申請未対応・提出遅延・理由書等					・平成○年度 願末書・理由書（〇〇） ・平成○年度 願末書（一斉点検） ・平成○年度 廃止届（〇〇認定）	1年	-	廃棄
			医薬品製造販売不承認に関する文書	・医薬品製造販売不承認について						30年	-	廃棄
			承認前検査依頼に関する文書	・承認のために必要と認める試験の依頼について ・医薬品の承認前試験の結果の送付について					・平成○年度 承認前試験結果送付 ・平成○年度 承認前試験依頼	3年	-	廃棄
			取下げに関する文書	・承認審査等結果通知書送付について（取下げ）					平成○年度 取下げ（〇〇）	3年	-	廃棄
			承認届	・製造販売承認承認届書						5年	-	廃棄
			経微変更届出状況通知書	・経微変更届出状況通知書について					平成○年度 医薬品承認申請関係その他	1年	-	廃棄
			製造販売届出受理通知書	・製造販売届出受理通知書について						1年	-	廃棄
			承認整理届	・承認整理届					平成○年度 治験における医薬品医療機器等法の違反に係る行政処分関連	1年	-	廃棄
			治験における医薬品医療機器等法の違反に係る行政処分関連	・治験における医薬品医療機器等法の違反に係る行政処分関連					平成○年度 治験における医薬品医療機器等法の違反に係る行政処分関連	5年	-	廃棄
			治験に係わる機構報告に関する文書	・報告遅延 ・通知書等 ・願末書					平成○年度 医薬品承認申請関係その他	1年	-	廃棄
使用成績調査・安全性定期報告に関する文書	・安全性定期報告受付通知書				1年	-	廃棄					
29	許可管理業務	許可管理関係	業者コード登録票	・業者コード登録票	医薬品等に係る許可管理業務（審査管理課）	医薬品等に係る許可管理関係	平成○年度 業務コード登録票	1年未満	-	廃棄		
			放射性同位元素の許可使用	・放射性同位元素の許可使用に係る変更の許可について					平成○年度 放射性同位元素の許可使用	3年	-	廃棄
			輸出用医薬品等製造・輸入届書	・輸出用医薬品等製造・輸入届書						1年	-	廃棄
			変更届（輸出用医薬品等製造・輸入）	・変更届（輸出用医薬品等製造・輸入）					平成○年度 〇〇変更届	1年	-	廃棄
			願末書・理由書	・願末書・理由書						1年	-	廃棄
			医薬品・部外外国製造業者認定の更新・廃止等の手続きについて	・医薬品・部外外国製造業者認定の更新・廃止等の手続きについて					平成○年度 医薬品・部外外国製造業者認定の更新・廃止等の手続きについて	10年	-	廃棄
			化粧品外国製造販売業者・製造業者届	・化粧品外国製造販売業者・製造業者届						1年	-	廃棄
			知事権限の医薬品等の許可等に係る報告	・業許可・廃止等の報告						1年	-	廃棄
			独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う対面助言・証明確認調査等	・独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う対面助言・証明確認調査等の実施要領等について					平成○年度 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う対面助言・証明確認調査等	3年	-	廃棄
			医薬品等適合性調査結果通知書	・医薬品等適合性調査結果通知書					平成○年度 医薬品等適合性調査結果通知書	10年	-	廃棄
			取下げ（医薬品等適合性調査結果通知書）	・取下げ（医薬品等適合性調査結果通知書）						10年	-	廃棄
			承認内容証明・照会	・捜査関係事項照会書について ・業事上の医薬品の承認の有無について					平成○年度 承認内容証明・照会	10年	-	廃棄
			医薬品等輸出証明の取扱	・輸出用医薬品等の証明書の発給について					平成○年度 輸出証明書の発給について	10年	-	廃棄
			輸出証明	・証明書発給申請書					平成○年度 輸出証明（〇〇）	1年	-	廃棄
			輸出証明管理簿提出リスト	・証明書交付申請書等提出一覧					平成○年度 輸出証明管理簿（〇〇）提出リスト	5年	-	廃棄
輸出証明管理簿ナンバリング	・証明書交付申請書等提出一覧			平成○年度 輸出証明管理簿（〇〇）ナンバリング	5年	-	廃棄					
30	再審査・再評価	再審査・再評価関係	結果通知	・新医薬品の再審査結果の通知について ・医療用医薬品再評価結果通知について	医薬品等再審査・再評価（審査管理課）	医薬品等再審査・再評価関係		30年	-	廃棄		
			結果通知（知事宛て）	・新医薬品の再審査結果 平成年度（その ）について ・医療用医薬品再評価結果 平成年度（その ）について					10年	-	廃棄	
			新医薬品再審査期間変更通知	・新医薬品の再審査期間の延長について						5年	-	廃棄
			通知関係	・その他の通知					平成○年度 〇〇通知	1年	-	廃棄
			取下げ（再審査）	・取下げ（再審査） ・取下げ（再評価）						3年	-	廃棄
31	還付文書	還付文書	還付文書	・還付文書	医薬	医薬品審査管理課	還付文書	10年	-	移管		

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。

医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

文書管理者：医薬品審査管理課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	保存期間終了時の措置						
1 法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 	法律（化学物質安全対策室）	①化審法		30年	移管						
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事概要 議事録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告 最終報告、建議、提言 											
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 法制局提出資料 審査録 											
		(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）							②毒劇法				
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）						<ul style="list-style-type: none"> 協議案 各省の質問・意見 各省の質問・意見に対する回答 	③家庭用品規制法				
		(4)閣議	閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）						<ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議議案 	④化管法				
		(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）						<ul style="list-style-type: none"> 議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録 内閣意見案 閣議の開催議事録 					
(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	<ul style="list-style-type: none"> 官報の写し 												
(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 												
		②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項子）	<ul style="list-style-type: none"> 基本解説 ガイドライン 訓令、通達又は告示 運用の手引 											
1 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 	政令（化学物質安全対策室）	①化審法	<ul style="list-style-type: none"> 化審法関係（政令）（〇年度） 	30年	移管						
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事概要 議事録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告 最終報告、建議、提言 											
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 法制局提出資料 審査録 											
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）							②毒劇法	<ul style="list-style-type: none"> 毒物及び劇物取締法施行令の一部を改正する政令（〇年度） 毒物及び劇物指定令（〇年度） 			
		(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）						<ul style="list-style-type: none"> 政令案 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 	③家庭用品規制法	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用品規制法関係（政令）（〇年度） 			
		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）						<ul style="list-style-type: none"> 協議案 各省の質問・意見 各省の質問・意見に対する回答 					
		(5)閣議	閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）						<ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議議案 					
(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	<ul style="list-style-type: none"> 官報の写し 												
(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 												
		②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項子）	<ul style="list-style-type: none"> 基本解説 ガイドライン 訓令、通達又は告示 運用の手引 											
2 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 政務三役会議の決定 	省令その他の規則（化学物質安全対策室）	①化審法	<ul style="list-style-type: none"> 化審法関係（法改正関連）（〇年度） 	30年	移管						
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 中間報告、最終報告、提言 											
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 											
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）						<ul style="list-style-type: none"> 府令案・省令案・規則案 趣旨や要約、新旧対照条文、参照条文 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 	②毒劇法	<ul style="list-style-type: none"> 毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令（〇年度） 			
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）						<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 	③家庭用品規制法	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用品規制法 省令改正（〇年度） 			
		(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決議文書（一の項ホ）						<ul style="list-style-type: none"> 府令案 省令案 規則案 理由、新旧対照条文、参照条文 					
		(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）						<ul style="list-style-type: none"> 官報の写し 					
(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 												
		②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書（一の項子）	<ul style="list-style-type: none"> 基本解説 運用の手引 											

個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
3	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和20年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準	個人の権利義務（化学物質安全対策室）	①補助金	・厚生労働科学研究費補助金（〇年度）	補助金の交付に係る事業終了後5年	以下については移管・補助金等の交付の案件に関する文書
			②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由					
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書					
			(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	個人の権利義務（化学物質安全対策室）	②訴訟	・アスベスト訴訟（〇年度）	訴訟終結後10年
②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書								
③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書								
4	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準	法人の権利義務（化学物質安全対策室）	①委託費	・化学物質情報基盤システム（〇年度）	補助金の交付に係る事業終了後5年	以下については移管・補助金等の交付の案件に関する文書
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由					
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書					
			(8)法人の指導・監督等	①法人の立入検査等に関する文書	・決裁文書	法人の権利義務（化学物質安全対策室）	②法人の指導・監督等（化審法）	・化審法に基づく立入検査に関する文書（〇年度）	5年
					③法人の指導・監督等（家庭用品）				
職員の仕事に関する事項									
5	職員の人事に関する事項	(3)職員の業業の許可	職員の業業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書	人事評価・倫理（化学物質安全対策室）	①職員の業業	・職員の業業許可に関する文書（〇年度）	3年	廃棄
						②職員の派遣	・職員への派遣依頼に対する回答に関する文書（〇年度）		
その他の事項									
6	告示、訓令及び通達 の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	告示、訓令、通達（化学物質安全対策室）	①化審法関係（告示）	・化審法関係（名称告示）（〇年度） ・化審法関係（法改正関連）（〇年度）	10年	廃棄
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項ロ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング		②化審法関係（告示）	・化審法関係（名称告示）（〇年度）		
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング		③化審法関係（通知）	・化審法関係通知（3局長通知）（〇年度） ・化審法関係通知（室長通知）（〇年度）		
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答		④家庭用品規制法関係（通知）	・家庭用品規制法関係（通知）（〇年度）		
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案					
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し					
		(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年	以下については移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
			②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印留押案					

7	予算及び決算に関する事項	(2) 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	⑥物品の購入に関する決裁文書など	・見積書 ・入札告示 ・入札調書 ・契約書 ・納品書	予算・決算（化学物質安全対策室）	①歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作成その他の決算に関する重要な経緯	・金繰費（〇年度） ・補助金（〇年度） ・支出委任（〇年度）	5年	廃棄	
			⑦現金出納の管理を行うための帳簿	・現金出納簿 ・現金払込書（原符） ・現金預収証書（原符） ・決裁文書						
			⑧出張の旅費の支払いに関する文書	・職員旅費管理簿 ・委員旅費管理簿						①服務関係
8	国会及び審議会等における審議に関する事項	審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告書、最終報告書、建議、提案 ・行政文書ファイル管理簿	国会・審議会等（化学物質安全対策室）	①審議会・研究会・検討会等	・化学物質調査会（〇年度） ・化学物質安全対策部会（〇年度）	10年	移管（部会、小委員会等を含む。）	
9	文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三）取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項） ②決裁文書の管理を行うための帳簿（三十一の項） ③行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・受付簿 ・收受文書台帳 ・決裁簿 ・発進文書台帳 ・移管・廃棄簿	文書管理（化学物質安全対策室）	①文書管理関係	・收受文書台帳（〇年度） ・発進文書台帳（〇年度）	常用	廃棄	
								5年		
								30年		
								30年		
上記各号に該当しない事項										
10	人事に関する事項	職員の服務	海外渡航の承認等に関する文書	・承認申請 ・承認書 ・海外出張内申 ・海外出張命令	服務（化学物質安全対策室）	①服務関係	・海外渡航承認関係（〇年度）	3年	廃棄	
				職員の休暇に関する文書				・休暇簿（年次休暇） ・休暇簿（特別休暇・病欠休暇）		3年
				職員の出勤状況に関する文書				・出勤簿		3年
				職員の出張に関する文書				・出張依頼 ・出張復命書		3年
11	統計調査に関する事項	〇〇業務に関する統計及び調査の調査並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関すること	① 〇〇業務に関する統計及び調査の調査並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する文書 ② 〇〇業務に関する統計及び調査の調査並びに統計資料の整理及び総合的な解析に関する文書	・実施計画 ・統計資料	統計調査に関する事項（化学物質安全対策室）	①PRTR業務に関すること（システムに関するものを除く）	・PRTR通知（〇年度） ・PRTR届出関係（〇年度）	5年	・基幹統計調査の企画に関する文書及び調査報告書 ・一般統計調査の調査報告書	
								12		〇〇システムに関する事項
13	公印等に関する事項	公印等の管理に関すること。	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書	公印（化学物質安全対策室）	①公印管理関係		30年	廃棄	
				官職署名符号等発行に関する文書				・申請書 ・承認書 ・押印簿		30年
				公印の押印管理に関する文書						3年
				公印の印影印刷に関する決裁文書				・印影印刷に関する決裁文書		・公印の印影印刷（〇年度）

14	後援名義に関する事項	後援名義に関すること	②後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書 ・安全性評価委員会委員委嘱 ・GLP評価委員委嘱 ・ピアレビュー委員委嘱 ・ピアレビュー委員会開催通知	後援名義（化学物質安全対策室）	①後援名義	・後援名義（〇年度）	5年	廃業	
15	所管する業務に係る関係機関等との会議等に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	○化審法関係	・関係通知 ・会議資料 ・出席者名簿 ・資料修正依頼通知 ・修正資料配付通知 ・通知（回答）	所管する業務に係る関係機関等との会議等に関する事項（化学物質安全対策室）	①審議会・研究会・検討会等	・家庭用品専門家会議（〇年度） ・シックハウス（室内空気汚染）問題に関する検討会（〇年度） ・吸入に係る家庭用品の安全性評価検討会（〇年度） ・内分ぶかく乱化学物質の健康影響に関する検討会（〇年度）	5年 5年 5年 5年	廃業 廃業 廃業 廃業	
			○家庭用品関係	・石油コンビナート等災害防止法に基づく協議関係 ○Japanチャレンジ推進委員会			・委員委嘱 ・開催通知 ・出席者名簿 ・会議資料 ・無効通知 ・回答通知	①関係機関との協議に関する事項	・石油コンビナート等災害防止法に基づく協議関係（〇年度）	5年 5年
16	他省、都道府県及び関係団体に関する事項（上記事項に該当するものを除く。）	都道府県及び関係団体からの照会事項及び情報提供等に関する事項（上記事項に該当するものを除く。）	① 都道府県等からの照会に関する文書	・調査依頼通知 ・情報提供文書	他省、都道府県及び関係団体に関する事項（化学物質安全対策室）	①都道府県及び関係団体からの照会事項及び情報提供等に関する事項	・疫学関係事項照会（〇年度） ・毒物劇物の監視指導に関する文書（〇年度） ・監視速報（家庭用品）（〇年度）	3年 1年	廃業	
			② 他省等への調査依頼に関する文書	・調査依頼通知 ・情報提供文書			・調査依頼通知 ・情報提供文書	・調査依頼通知 ・情報提供文書	3年 1年	廃業
			③ 他団体からの情報提供に関する文書	・情報提供文書			・情報提供文書	・情報提供文書	3年 1年	廃業
17	調査・研究に関する事項（上記事項に該当するものを除く。）	調査又は研究に関すること。（上記事項に該当するものを除く。）	① 研究委託事業に関する文書	・成果物 ・運営委員会開催通知 ・運営委員会開催通知	調査・研究に関する事項（化学物質安全対策室） 輸入の権利義務（化学物質安全対策室）	①請負業務に係る調査結果 ②補助金	・厚生労働科学研究費補助金（〇年度）	30年 10年	移管 廃業（別部局が別途稼働しているため）	
			② 厚生労働科学研究費に関する文書	・最終報告書 ・試験結果報告書 ・B A T管理設定文書 ・自主管理設定試験報告書			③既存化学物質安全性点検事業（最終報告書等）	・既存化学物質安全性点検事業（〇年度） ・化審法一特副生に関する文書（〇年度）	30年 10年	移管 廃業
18	化審法に基づく届出	化審法一特副生に関すること 化審法届出省令に基づく文書	① 新規化学物質（判定）	・確認通知 ・届出書 ・少量新規（確認・不確認） ・少量新規（電子情報処理組織使用に係る届出者コード付与） ・中間物（確認） ・中間物（取消） ・中間物（実績報告書） ・PLC（確認）	調査・研究に関する事項（化学物質安全対策室） 化審法に基づく届出（化学物質安全対策室）	①化審法一特副生に関する文書 ②化審法新規判定に係る文書 ③化審法届出省令に基づく文書	・新規化学物質（正本・電子） ・化審法一特副生に関する文書（〇年度）	10年 5年 3年 3年 3年 3年 3年 3年	廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業	
			② 低生産量（数量調整）	・確認通知 ・届出書 ・少量新規（確認・不確認） ・少量新規（電子情報処理組織使用に係る届出者コード付与） ・中間物（確認） ・中間物（取消） ・中間物（実績報告書） ・PLC（確認）			・既存化学物質安全性点検事業（最終報告書等） ・化審法一特副生に関する文書（〇年度）	30年 10年 3年 3年 3年 3年 3年 3年	移管 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業	
			③ 少量新規（確認・不確認）	・確認通知 ・届出書 ・少量新規（確認・不確認） ・少量新規（電子情報処理組織使用に係る届出者コード付与） ・中間物（確認） ・中間物（取消） ・中間物（実績報告書） ・PLC（確認）			・化審法一特副生に関する文書（〇年度） ・化審法新規判定に係る文書（〇年度）	5年 10年 3年 3年 3年 3年 3年 3年	廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業	
			④ 少量新規（電子情報処理組織使用に係る届出者コード付与）	・確認通知 ・届出書 ・少量新規（確認・不確認） ・少量新規（電子情報処理組織使用に係る届出者コード付与） ・中間物（確認） ・中間物（取消） ・中間物（実績報告書） ・PLC（確認）			・化審法一特副生に関する文書（〇年度） ・化審法新規判定に係る文書（〇年度）	5年 10年 3年 3年 3年 3年 3年 3年	廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業	
			⑤ 中間物（確認）	・確認通知 ・届出書 ・少量新規（確認・不確認） ・少量新規（電子情報処理組織使用に係る届出者コード付与） ・中間物（確認） ・中間物（取消） ・中間物（実績報告書） ・PLC（確認）			・化審法一特副生に関する文書（〇年度） ・化審法新規判定に係る文書（〇年度）	5年 10年 3年 3年 3年 3年 3年 3年	廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業	
			⑥ 中間物（取消）	・確認通知 ・届出書 ・少量新規（確認・不確認） ・少量新規（電子情報処理組織使用に係る届出者コード付与） ・中間物（確認） ・中間物（取消） ・中間物（実績報告書） ・PLC（確認）			・化審法一特副生に関する文書（〇年度） ・化審法新規判定に係る文書（〇年度）	5年 10年 3年 3年 3年 3年 3年 3年	廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業	
			⑦ 中間物（実績報告書）	・実績報告書 ・確認通知 ・届出書 ・少量新規（確認・不確認） ・少量新規（電子情報処理組織使用に係る届出者コード付与） ・中間物（確認） ・中間物（取消） ・中間物（実績報告書） ・PLC（確認）			・化審法一特副生に関する文書（〇年度） ・化審法新規判定に係る文書（〇年度）	5年 10年 3年 3年 3年 3年 3年 3年	廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業	
			⑧ PLC（確認）	・確認通知 ・届出書 ・少量新規（確認・不確認） ・少量新規（電子情報処理組織使用に係る届出者コード付与） ・中間物（確認） ・中間物（取消） ・中間物（実績報告書） ・PLC（確認）			・化審法一特副生に関する文書（〇年度） ・化審法新規判定に係る文書（〇年度）	5年 10年 3年 3年 3年 3年 3年 3年	廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業 廃業	
			⑨ 有害性情報の報告に関する省令に基づく届出	・有害性情報報告書 ・申請書 ・結果通知 ・申請書 ・査察実施通知 ・結果通知 ・GLP評価委員会開催通知 ・試験施設変更届出書 ・試験施設廃止届出書			④有害性情報の報告に関する省令に基づく届出 ⑤新規化学物質の審査等に関して判定資料とする試験成績の取り扱いはに関する文書	3年 3年 5年 3年	廃業 廃業 廃業 廃業	
			⑩ 第41条第1項又は第3項に基づく報告書類	・申請書 ・結果通知 ・申請書 ・査察実施通知 ・結果通知 ・GLP評価委員会開催通知 ・試験施設変更届出書 ・試験施設廃止届出書			⑤新規化学物質の審査等に関して判定資料とする試験成績の取り扱いはに関する文書	3年 3年 5年 3年	廃業 廃業 廃業 廃業	